

第81期

株主通信

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

「より高く より広く より深

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、タニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医・外」に発信しています。



く」 技術で挑戦しています

保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チ
エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内



| | |
|---------|---|
| 社名 | 株式会社 日阪製作所 |
| 英文名称 | HISAKA WORKS, LTD. |
| 会社設立 | 昭和17年5月5日 |
| 代表者 | 代表取締役社長 村上 壽憲 |
| 資本金 | 41億5,000万円 |
| 発行済株式総数 | 32,732,800株 |
| 株主数 | 3,463名 |
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 従業員数 | 447名 |
| 主たる事業 | ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、および産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器および装置のシステムエンジニアリング |

営業所および工場

本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目2番14号(藤村大和生命ビル8階) 電話(06)6201-3531

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号(NTCビル7階) 電話(03)5250-0750

鴻池事業所

〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 電話(072)966-9600

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成22年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の概況

1. 事業の経過及び成果

(1)概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時不況による景気の悪化から平成21年3月頃には底を打ち、政府の景気刺激策の効果もあり、立ち直りの過程となりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の低迷、デフレ進行などにより、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

昨年末頃からは、中国市場を中心とするアジア、新興国市場への輸出が回復基調を辿り、大手製造メーカーを中心に大幅なコスト削減による利益面での急回復も鮮明となり、設備投資回復の兆しが見られるようになってきております。

ただ、当社の製品群の特徴として、景気に対し半年から1年の遅効性を有し、また今般の景気後退により、設備更新需要の停滞とともにメンテナンス需要も同時に停滞するという異常な様相を示しました。さらに、今般の景気後退だけによるものではありませんが、不況に強いとされた食品業界の設備投資も激減するなどの特徴が見られました。

このような経営環境下、チタン材を中心とする原材料価格の下落に伴うデフレ傾向及び競争激化による製品単価の下落や販売数量の減少などの影響を受け、大幅な減収減益となりました。しかしながら、営業強化施策やコスト削減効果等により、平成21年11月16日付発表の通期業績予想値に対して、受注・売上・利益とも、想定範囲内で推移することが出来ました。

結果、受注高は17,139百万円（前期比66.6%）、売上高は24,465百万円（同69.7%）となりました。

また、全社の輸出売上高は7,878百万円（同116.2%）で輸出売上比率は32.2%（前期19.3%）となっております。

使用総資本は45,928百万円（前期比83.1%）、うち自己資本は40,346百万円（同100.9%）で、自己資本比率は87.8%（前期72.4%）となりました。

利益面では、売上高の減少、製品単価の下落などをコスト削減である程度吸収いたしました結果、営業利益は1,615百万円（前期比34.2%）となりました。営業利益率は6.6%（前期13.5%）に悪化いたしました。が、昨年来からの薄板純チタン材の価格急落等により、棚卸資産の収益性低下に伴う簿価の切下げによる評価損1,625百万円を計上したことが営業利益率低下の大きな要因となっております。経常利益は1,815百万円（前期比36.2%）となりましたが、固定資産除却損739百万円、有価証券評価損123百万円及び貸倒引当金繰入額50百万円を特別損失に計上いたしました結果、税引後当期純利益は605百万円（同37.8%）となりました。

なお、子会社である日阪（常熟）機械科技有限公司の中国現地工場建設は、平成22年8月稼動に向け順調に進んでおります。

各部門別の状況は、次のとおりです。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、基盤機種である中小型機種において、主要顧客である化学・空調・食品・機械金属業界のコスト削減の流れから、設備投資が抑制され、数量減に加え単価の下落にも見舞われ厳しい状況が続きました。

造船分野では、造船各社の大きな受注残に期待を繋いだものの、当期以前に造船各社から当社へ先取り発注となっていたことや、一部の顧客からキャンセルなどもあり、船舶向け受注は想定以上の落ち込みで推移いたしました。しかしながら当期後半からは、新造船向けの引き合いも散見され、また環境関連での規制強化に伴い、マリン・ガス・オイル対応のPHEなど周辺分野での新市場も開拓が始まっております。

プラント市場では、経済危機に伴うファイナンス難、エネルギー需

要の反落予想などから、プロジェクトの空白期間が継続したことや、チタン材を主とした原材料の逼迫感が無くなったことにより、受注から納入までの期間が短縮され、当社への正式発注が経済危機前と比べ遅くなる傾向となりました。しかしながら、当期後半からエネルギー関連において中東湾岸諸国のインフラ整備、基幹事業としての石油化学プラント、或いは更新時期に入っている石油精製プラント、肥料プラント、電力プラント、LNG及びFLNGプラントを中心に具体性のある引合いが活発化しており、来期以降に期待していた案件が前倒して当第3四半期に一部正式受注となるなど予想を上回る回復となりました。このような状況から、当社への正式発注の時期もある程度想定できる状態となりつつあります。案件数自体ではピーク時をも凌駕するような趨勢で推移すると思われませんが、資材価格の下落などにより、案件毎の受注金額の規模は、以前と比較し大きく見劣りするものと想定しております。

大きな収益源に育てて参りたいところのメンテナンス事業関連も、前述の通り、設備更新と共にメンテナンスも停滞したため、苦戦を強いられました。

研究開発については、国内外数百箇所に設置が想定される二酸化炭素の回収・貯留プラントCCS (CO₂ Capture and Storage) 向け熱交換器や国内外で数百箇所以上計画がされている原子力発電所への熱交換器など、省エネ関連への開発に注力いたしました。また、多管式熱交換器の領域である高温・高圧分野に対応出来る熱交換器の開発を進め、新たな市場への参入を企てております。

BHE部門（プレージングプレート式熱交換器）では、ミストサウナ・風呂追炊等エコキュート用の給湯器市場向けは落ち込みが鮮明でありました。また、基盤市場である業務用の空調市場、冷凍機市場なども依然として苦戦を余儀なくされ、拡大基調と思われた燃料電池、蓄電池関連などの新規市場でも期待通りの飛躍は見られず、受注・売上ともに期初計画を下回ることとなりました。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は8,833百万円（前期比56.3%）、売上高は前期以前の受注残高があったことにより、低水準ながらも概ね期初計画値の範囲内の16,436百万円（同71.0%）、うち輸出売上高は6,722百万円（同131.9%）で、輸出売上比率は40.9%となりました。

【生活産業機器事業本部】

食品・液体機器部門では、食品・液体業界自体は比較的景気に左右されない業界でしたが、個人消費の低迷に加え、デフレの影響、人口減などにより価格下落圧力が常態化し、設備投資の抑制を余儀なくされる状況でありました。

液体殺菌装置スピンドレクションの普及、新市場であるブリザーブドフラワー向け浸漬乾燥機などの製品投入にもかかわらず、概ね更新需要を喚起しうる新製品開発の遅れにより、当社の受注・売上とも非常に厳しい状況となり底割れとも言えるべき状況となりました。しかしながら下期以降は食品会社の設備投資にも回復の兆しが見られ、当社の受注状況も持ち直しの兆しが見えてきております。

また、マイクロゼロ株式会社を買収したことによるシナジー効果も徐々に現れてきており、さらに食品機器営業部と液体機器営業部を統合し、顧客サービスの拡充と効率化を推進いたしました。

研究開発においては、更新需要を喚起しうるだけの新製品・改良機種の開発と、無菌米飯向け小型ライン、ナノフーズ&ドリンク向けラインのエンジニアリングを軌道に乗せることが成長路線を取り戻せるかの鍵となっておりませんが、食の安全及び省エネが今後の大きなテーマであり当社の製品群にチャンスがないと思われません。

医薬機器部門では、医薬品業界が景気に影響されにくい市場であるものの、ニッチな分野であることから需要を喚起出来ず、期初計画値を下回りましたが、今後の設備投資サイクルは上向くものと期待しております。

染色仕上機器部門では、当期前半は新興国、自動車業界の総崩れにより底割れ状態となりましたが、後半からは新興国、自動車業界の回復に伴い回復基調に戻っております。今後は極細繊維対応染色機などの新機種の投入を図り、また新興国での国内染色関連企業の投資意欲

が旺盛となってきたことから、業績向上が期待出来るものと想定しております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は5,861百万円（前期比86.7%）、売上高は受注残が不足していたこともあり5,549百万円（同65.8%）、うち輸出売上高は744百万円（同73.8%）で輸出売上比率は13.4%となりました。

〔バルブ事業本部〕

バルブ部門では、チョコレート市場に特化した新製品などで重点市場への取り組みを強化するとともに、粉体やスラリー搬送に適した新製品DUAXをシリコン製造設備向けなどに用途拡大し市場開拓を行いました。景気動向をともに受ける分野であるため、国内設備投資の冷え込みによる販売数量の減少と競争激化による製品単価の下落の影響を受け、受注・売上とも期初計画値を下回る結果となりました。

研究開発においては、新製品DUAXをLNGプラントやリサイクルプラント向けなどへ用途拡大を可能にするための大型化を図り、実証実験レベルまで到達するなど、当社が従来参入出来ていなかった市場向けの開発に取り組みました。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は2,443百万円（前期比74.5%）、売上高は2,480百万円（同70.9%）、うち輸出売上高は411百万円（同60.8%）で輸出売上比率は16.6%となりました。

(2)設備投資等の状況

当事業年度中において実施致しました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業年度に完成した主要設備
該当事項はありません
- ② 当事業年度の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、減失
旧淀川工場（遊休資産） 工場棟及び事務所棟の解体

(3)資金調達の状況

当事業年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充当致しました。

2. 会社が対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、予断を許さない状況にあるものの、当社の事業関連では二番底の懸念は遠のいたものと予想しております。

このような経営環境下で、今後の更なる成長拡大のためには、国内市場では既に高シェアの事業分野が多く、今後はグローバル化（海外市場での競争力強化）が、対処すべき第一の課題と考えております。

その中でも、新興国の経済成長は、世界経済の牽引役でもあり、インフラ整備を中心として巨大な市場であることは周知の事実であります。その市場に積極的に進出し、新興国需要を取り込むため、現地生産によるコスト削減やメンテナンス拠点の拡充を推進していくことが課題と考えております。

また、地球温暖化に伴う、低炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業や省エネ事業への製品開発や、現有製品の用途拡大による新市場への取り組みなど新市場の開拓及び新製品開発などが課題であります。

その他、不採算部門の解消、将来の基盤事業の確立などが対処すべき課題であります。

株主の皆様には何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

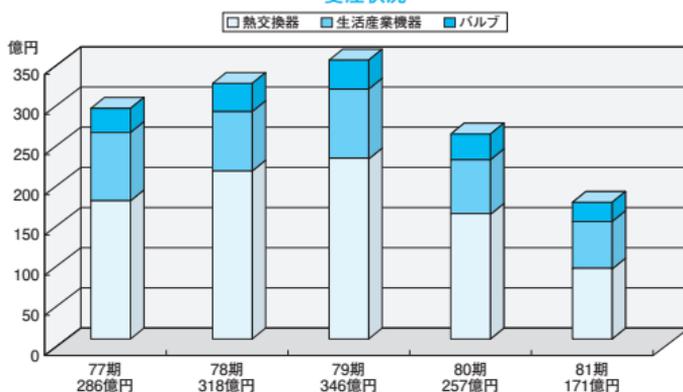
平成22年 6月

代表取締役社長 村上 壽 憲

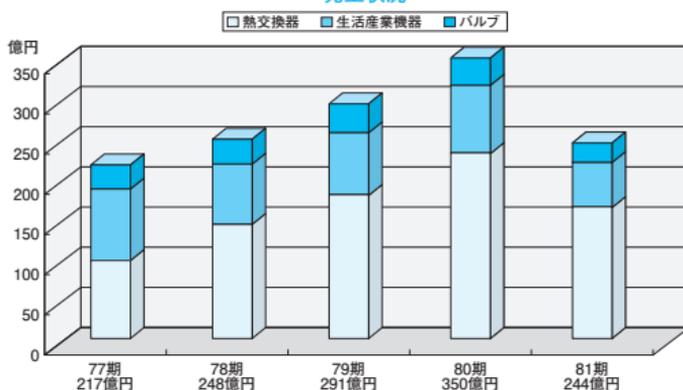
業績の推移

| 区 分 \ 年 度 | 平成17年度 第77期 | 平成18年度 第78期 | 平成19年度 第79期 | 平成20年度 第80期 | 平成21年度 第81期(当期) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 21,720 | 24,894 | 29,190 | 35,092 | 24,465 |
| 営 業 利 益 (百万円) | 2,227 | 3,688 | 4,618 | 4,721 | 1,615 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 2,879 | 4,313 | 5,079 | 5,017 | 1,815 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,341 | 2,435 | 2,243 | 1,602 | 605 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 42.71 | 79.90 | 68.97 | 49.30 | 18.65 |
| 純 資 産 (百万円) | 33,920 | 39,924 | 39,996 | 39,995 | 40,346 |
| 総 資 産 (百万円) | 44,571 | 52,143 | 58,402 | 55,270 | 45,928 |

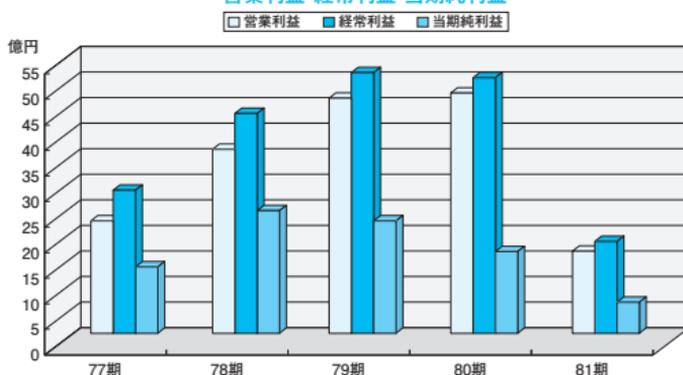
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | | 35,092,142 | 24,465,807 |
| 売 上 原 価 | | 26,958,435 | 20,068,230 |
| 売 上 総 利 益 | | 8,133,707 | 4,397,576 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,412,643 | 2,782,111 |
| 営 業 利 益 | | 4,721,063 | 1,615,465 |
| 営 業 外 収 益 | | 432,923 | 294,636 |
| 受 取 利 息 | | 17,731 | 7,160 |
| 有 価 証 券 利 息 | | 186,781 | 124,772 |
| 受 取 配 当 金 | | 164,669 | 128,086 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | | 2,660 | — |
| そ の 他 | | 61,079 | 34,617 |
| 営 業 外 費 用 | | 136,606 | 94,339 |
| 支 払 利 息 | | 50,808 | 9,154 |
| 休止固定資産維持費用 | | 76,028 | 79,422 |
| そ の 他 | | 9,769 | 5,762 |
| 経 常 利 益 | | 5,017,380 | 1,815,762 |
| 特 別 損 失 | | 2,393,791 | 912,790 |
| 固定資産除却損 | | 233,105 | 739,790 |
| 新工場竣工式典費用 | | 46,402 | — |
| 有価証券評価損 | | 1,534,282 | 123,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 580,000 | 50,000 |
| 税引前当期純利益 | | 2,623,589 | 902,971 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,431,000 | 515,000 |
| 法人税等調整額 | | △409,461 | △217,837 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,602,051 | 605,809 |

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------|-----|-----------------------|-----------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | (55,270,698) | (45,928,607) |
| 流動資産 | | 23,995,153 | 15,664,433 |
| 現金及び預金 | | 930,510 | 1,647,435 |
| 受取手形 | | 2,831,618 | 2,016,618 |
| 売掛金 | | 7,335,041 | 5,610,208 |
| 有価証券 | | 500,000 | — |
| 製品 | | 61,772 | 24,061 |
| 半製品 | | 3,404,062 | 1,665,030 |
| 原材料 | | 5,398,412 | 2,149,841 |
| 仕掛品 | | 1,535,745 | 770,576 |
| 貯蔵品 | | 131,038 | 105,924 |
| 繰延税金資産 | | 904,510 | 947,890 |
| 短期貸付金 | | 866,000 | 550,000 |
| その他の他 | | 116,441 | 196,846 |
| 貸倒引当金 | | △20,000 | △20,000 |
| 固定資産 | | 31,275,544 | 30,264,174 |
| 有形固定資産 | | 16,544,622 | 14,734,989 |
| 建物 | | 11,016,043 | 9,712,560 |
| 構築物 | | 303,317 | 243,208 |
| 機械装置 | | 3,699,895 | 2,989,053 |
| 車両運搬具 | | 29,504 | 22,607 |
| 工具器具及び備品 | | 244,437 | 153,943 |
| 土地 | | 1,245,857 | 1,600,857 |
| 建設仮勘定 | | 5,565 | 12,757 |
| 無形固定資産 | | 104,213 | 85,888 |
| ソフトウェア | | 104,213 | 74,527 |
| リース資産 | | — | 11,361 |
| 投資その他の資産 | | 14,626,708 | 15,443,296 |
| 投資有価証券 | | 12,098,571 | 13,004,855 |
| 関係会社株式 | | 84,100 | 801,420 |
| 長期貸付金 | | 690,000 | 690,000 |
| 長期前払費用 | | 27,490 | 20,447 |
| 生命保険積立金 | | 1,067,511 | 737,597 |
| 破産更生債権等 | | 38,946 | 39,730 |
| 繰延税金資産 | | 611,347 | 377,077 |
| その他の他 | | 627,687 | 441,898 |
| 貸倒引当金 | | △618,946 | △669,730 |
| 資産合計 | | 55,270,698 | 45,928,607 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----|-----------------------|-----------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | (15,274,888) | (5,581,762) |
| 流動負債 | | 15,176,246 | 5,285,142 |
| 支払手形 | | 976,272 | 125,768 |
| 買掛金 | | 6,611,483 | 3,412,577 |
| 短期借入金 | | 4,800,000 | — |
| リース債務 | | — | 5,973 |
| 未払金 | | 134,175 | 90,461 |
| 未払費用 | | 456,852 | 593,230 |
| 未払法人税等 | | 603,535 | — |
| 未払消費税等 | | — | 415,290 |
| 前受金 | | 776,709 | 90,857 |
| 預り金 | | 63,317 | 70,882 |
| 製品保証引当金 | | 113,900 | 60,100 |
| 賞与引当金 | | 640,000 | 420,000 |
| 固定負債 | | 98,642 | 296,619 |
| リース債務 | | — | 6,102 |
| 退職給付引当金 | | — | 263,354 |
| その他 | | 98,642 | 27,161 |
| (純資産の部) | | (39,995,810) | (40,346,845) |
| 株主資本 | | 39,975,110 | 39,730,369 |
| 資本金 | | 4,150,000 | 4,150,000 |
| 資本剰余金 | | 8,814,450 | 8,814,450 |
| 資本準備金 | | 5,432,770 | 5,432,770 |
| その他資本剰余金 | | 3,381,680 | 3,381,680 |
| 利益剰余金 | | 27,243,450 | 27,004,540 |
| 利益準備金 | | 1,037,500 | 1,037,500 |
| その他利益剰余金 | | 26,205,950 | 25,967,040 |
| 配当準備積立金 | | 200,000 | 200,000 |
| 買換資産圧縮積立金 | | 65,175 | 42,754 |
| 別途積立金 | | 18,500,000 | 18,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 7,440,774 | 7,224,285 |
| 自己株式 | | △232,790 | △238,620 |
| 評価・換算差額等 | | 20,699 | 616,475 |
| その他有価証券評価差額金 | | 7,833 | 601,686 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 12,866 | 14,788 |
| 負債純資産合計 | | 55,270,698 | 45,928,607 |

取締役

取締役社長
(代表取締役) 村上 壽 憲

常務取締役 石丸 治

常務取締役 前田 雄 一

取締役 山本 謙 治

取締役 川西 謙 三

取締役 小西 康 司

取締役 寺田 正 三

取締役 入江 梅 雄

監査役

常勤監査役 寺本 恵 成

監査役 田中 等

監査役 吉田 義 晃

会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 248,179株)

株主数 3,463名

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数及び持株比率 | |
|----------------------------|-----------|-------|
| 日新製鋼株式会社 | 3,003千株 | 9.17% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 2,205千株 | 6.73% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,243千株 | 3.79% |
| 日本生命保険相互会社 | 1,156千株 | 3.53% |
| 株式会社みずほ銀行 | 938千株 | 2.86% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 912千株 | 2.78% |
| 因幡電機産業株式会社 | 910千株 | 2.78% |
| ジュニパー | 751千株 | 2.29% |
| 難波君子 | 691千株 | 2.11% |
| 株式会社タクマ | 642千株 | 1.96% |

所有者別株式分布状況

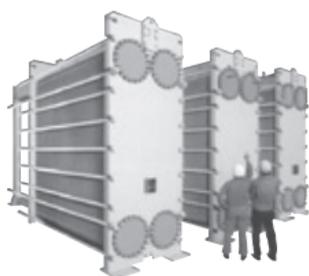
| 区分 | 株主数(名) | 株式数(千株) | 持株比率(%) |
|----------|--------|---------|---------|
| 政府・公共機関 | — | — | — |
| 金融機関 | 35 | 9,824 | 30.01 |
| 金融商品取引業者 | 28 | 375 | 1.15 |
| その他の法人 | 158 | 9,761 | 29.82 |
| 外国法人等 | 101 | 4,821 | 14.73 |
| 個人・その他 | 3,140 | 7,701 | 23.53 |
| 自己名義株式 | 1 | 248 | 0.76 |
| 合計 | 3,463 | 32,732 | 100.00 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。) |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) |
| 公告方法 | 電子公告：当社ホームページ http://www.hisaka.co.jp/denshi (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) |
| 上場証券取引所 | 東京・大阪証券取引所 市場第1部 |
| ホームページアドレス (URL) | http://www.hisaka.co.jp |

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

代表的製品の用途例



■プレート式熱交換器

世界最大級のプレート式熱交換器は、発電設備の軸受け冷却水を海水で冷却します。また、中近東などの大規模工場では工場用水を集中して海水で冷却します。



■ブレイジングプレート式熱交換器

125Aの接続口径をもった世界最大のブレイジングプレート式熱交換器から超小型までラインアップしております。大型は、大型冷凍機の蒸発器・凝縮器、あるいは一般産業用として、溶液熱交・溶剤クーラ、オイルクーラ、水クーラなど幅広い分野で使われています。



■高温高圧滅菌装置

医薬分野では、点滴用輸液や薬液が封入されたシリンジ（注射器）などの医薬品を高温・高圧で滅菌します。また、この技術はレトルトパウチ食品の殺菌にも幅広く利用されています。



■高温高圧液流染色機

極細新合繊、化合繊複合の染色、解燃、リラックス、減量、防災加工など多様な対応ができます。また、繊維製品のシワ加工などの風合い処理機としても使用されます。



■Y型三方ボールバルブ

主に粉体移送用としてバルブ圧損の減少とシールの確実性をポイントに設計された画期的な三方切換弁です。また高粘度流体の切換弁としても用いられます。

<http://www.hisaka.co.jp>

HISAKA WORKS,LTD.